

平成24年行政事業レビューシート

(総務省)

事業名	地方財政制度の整備に必要な経費		担当部局庁	自治財政局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度			担当課室	財政課総務室	総務室長 本島 栄二			
会計区分	一般会計		施策名	II-3 地方財源の確保と地方財政の健全化				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条 総務省組織令第8条		関係する計 画、通知等	地方財政計画、地方債計画				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	○地域主権型社会の確立に向けた地方財源の確保と地方財政の健全化の推進 ・地域主権型社会の確立に向け、地方公共団体の安定的な財政運営に必要な制度を構築し、地方財源を確保するとともに、地方財政の健全化を推進する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	○主な事業 ・地方公共団体の財政に関する制度の企画・立案のための調査等 ・地方債に関する制度の企画及び立案、地方債の発行の同意等並びに地方債の適正かつ効果的な運用に関する地方公共団体等への情報提供等 ・地方公共団体、地方公営企業の財政の健全化に向けた調査・分析 ・地方公営企業制度に関する制度の企画・立案に係る検討会の開催							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	69	64	46	38	39	
	執行額	38	39	33				
	執行率(%)	55	61	72				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	地域主権型社会の確立に向けた地方財源の確保と地方財政の健全化の推進を成果目標としており、その実績を定量的に示すことはできない。		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	1 地方財政計画の規模 2 一般財源比率 3 地方債依存度 4 借入金残高 5 地方財政対策の状況 6 地方債計画の規模 7 財政健全化団体等の状況 (早期健全化基準以上団体数)		活動実績 (当初見込 み)	左記1	82兆5,557億円	82兆1,268億円	82兆5,054億円	84兆2,764億円
				左記2	65.3%	63.0%	64.6%	64.3%
				左記3	14.3%	16.4%	13.9%	13.8%
				左記4	197兆円	200兆円	200兆4,000億円	200兆5,000億円
				左記5	10兆4,466億円	18兆2,168億円	14兆2,452億円	13兆6,846億円
				左記6	14兆1,844億円	15兆8,976億円	14兆7,197億円	14兆301億円
				左記7	43団体	22団体	14団体	5団体
単位当たり コスト	算出困難なため、未記載		算出根拠	-				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	業務経費	28	26	職員旅費、委員等旅費、委員等謝金及び庁費等をより必要性に合わせて要求。				
	旅費	7	9					
	諸謝金	3	4					
計	38	39						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地方財源の確保や地方財政の健全化の推進については広く国民のニーズがあるものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	雑役務費、印刷製本費等を支出する際には、原則2者以上の見積もりをとり、競争性を確保している。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	地域主権改革に沿った財源の充実を図るため、地方交付税額を前年度に比して増額確保した。また、地方交付税法の改正法案を国会に提出し、平成24年3月30日に成立したところである。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>執行額の主な経費は、雑役務費と印刷製本費であり、平成24年度予算においては積算を見直した結果、決定額は前年度より少なくなっている。 旅費についても、可能な限りパッキの活用を検討する等、効率的な執行に努めている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	必要経費を精査した上で、引き続き所要額を計上。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0014	平成23年行政事業レビュー	0018

※平成23年度実績を記入

総務省
33.4百万円

【一般競争入札等】

A 民間企業等
24.2百万円

・法律案、各種資料の印刷製本費
・資料の版下の作成
等

B 職員等
9.1百万円

・会議等に係る委員の委員謝金・委員等旅費
・実態調査等の出張に係る職員旅費

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	平成24年版地方財政の状況の版下 作成等の請負	4			
計		4	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日経印刷(株)	平成24年版地方財政の状況の版下作成等の請負	4	随意契約(公募)	100
2	佐伯印刷(株)東京営業所	平成23年版地方財政白書ビジュアル版(日本語版及び英語版)の請負	3.5	随意契約(公募)	100
3	ブルームバーグL. P.	総合金融情報提供業務の請負	2.8	随意契約(公募)	100
4	(株)ジェー・ビー・エフ	平成23年度版地方財政白書ビジュアル版(日本語版)等の印刷	1.8	随意契約(公募)	100
5	(株)野村資本市場研究所	金融危機・景気後退後の諸外国の地方債制度・地方財政制度の請負	1	随意契約(公募)	100
6	(株)丸井工文社	地方財政制度資料第50巻(平成22年)の印刷	0.9	随意契約(少額)	-
7	日経印刷(株)	地方財政の状況 平成24年3月の印刷	0.8	随意契約(少額)	-
8	大和インベスター・リレーションズ(株)	海外IR資料の中国語への翻訳業務の委託	0.7	随意契約(少額)	-
9	(株)丸井工文社	平成22年度地方公営企業年鑑(第58集)の印刷	0.6	随意契約(少額)	-
10	(株)丸井工文社	平成22年度地方公営企業決算の概況の印刷	0.4	随意契約(少額)	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					